# 平成23年度 財政状況資料集

区分

北中国仕等の北中共和

平成23年度(千円) 平成22年度(千円)

区分

平成23年度(千円・%) 平成22年度(千円・%)

# 総括表(市町村)

							指定団体等	の指定状況	四月	干成23年度(十円)	干风22平及(干门)	巨刀		干成23年及(十円・%)	十成22年及(十円・90)
	都道府県名	福島	島県	市町村類	型    皿	<b>- 1</b>	II AC LIFT TO	- 07 ]E X_ 107 //	歳入総額	7, 094, 578	4, 711, 372	実質収支比率		10. 4	3.8
							財政健全化等	×	歳出総額	6, 518, 351		経常収支比率		82. 9	78.9
							財源超過	×	歳入歳出差引	576, 227	132, 551			( 90.8 )	( 88. 4 )
	市町村名	鏡石	5町	地方交付税	種地 2	2-2	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	235, 309		標準財政規模		3, 274, 897	3, 288, 923
							近畿	×	実質収支 -	340, 918		財政力指数		0. 56	0. 58
		22年国調(人)	12, 815		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	217, 216		公債費負担比率		14. 5	18. 8
	人口	17年国調(人)	12, 746				過疎	×	積立金 -	25, 067	136, 194	健全化判断比率			
		増減率 (%)	0. 5	区分	22年国調		山振	×	繰上償還金	28, 400	-	実質赤字比率		-	-
		24.03.31(人)	12, 944	第1次	643		低開発	×	積立金取崩し額	_	-	連結実質赤字比率		_	-
住	民基本台帳人口	23.03.31(人)	13, 029		10. 8		指数表選定	0	実質単年度収支	270, 683	147, 764			18. 5	19. 6
		増減率 (%)	-0. 7	第2次	2, 256	2, 466			基準財政収入額	1, 370, 486	1, 346, 756			119. 2	160. 2
<u> </u>	面積(km)		31. 25		38. 0	38. 0			基準財政需要額	2, 595, 361		資金不足比率(※4)			
_	口密度(人/km³)		410	第3次	3, 033	3, 191			標準税収入額等	1, 752, 470	1, 723, 353				
	世帯数(世帯)		4, 076	74.0	51.1	49. 1			経常経費充当一般財源等	2, 742, 662	2, 701, 019				
	ı	1 1		職員の	<b>犬況</b>	1		1	歳入一般財源等	4, 746, 982	3, 764, 215				
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	W-1-12-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2	5 004 004	5 000 004				
	市区町村長	1	5, 172	-	投職員	80	260, 960		地方債現在高	5, 094, 034 4, 059, 776	5, 332, 894 4, 101, 699				
*±	副市区町村長	1	5, 172	4 _ <b> </b>	<sup>技職員</sup> うち消防職員	80	200, 900	3, 262	うち公的資金	1, 977, 256	2, 055, 462				
特 別	教育長	1	4, 112	ガン ニー	フゥ州阪戦員 うち技能労務職員	6	18, 522	3, 087	- 債務負担行為額(支出予定額) - 収益事業収入	1, 977, 230	2, 055, 402				
職等	議会議長	1	2, 961	員 ##	フら技能力伤戦員  育公務員	3	9, 195	3, 067		138, 320	138, 320				
4	議会副議長	1	2, 439	- T	<b>時職員</b>		9, 193	3,003	- 財政調整基金	417, 084	392, 017	4			
	議会議員	12	2, 259	合		83	270, 155	3, 255	積立金 減失する	70, 707	70, 650				
	战及战员	12	2, 200		'' スパイレス指数(※6)		107. 5	( 99. 3 )	_ 現在高 <sup>  秋                                  </sup>	1, 406, 412	1, 001, 892				
	I							,	C 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	.,,	.,,	<u>.</u>			
	会計等の一覧	<b>∧=</b> 1 &		会計の一覧	A=1.47		公営企業 (法適)		公営企業(法非道		関係する一部事務網			三セクター等一覧	(>4.2)
項都		会計名	項番		会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計		(5)	国民健康保険	特別会計		(8) 上水道事業会	計	(9) 公共下水道署	業特別会計	(12) 須賀川地方広域	<b>找消防組合</b>			
(2)	土地取得事業特別会計	t	(6)	後期高齢者医	療特別会計				(10) 農業集落排力	事業特別会計	(13) 須賀川地方保備	環境組合			
(0)			(7)						(44)		(4.0)				
(3)	鏡石駅東第1土地区画	1整理事業特別会計	(1)	介護保険特別	会計				(11)工業団地事業	特別会計	(14) 公立岩瀬病院組	合			
(4)	育英資金貸付費特別会	計									(15) 福島県市町村総	合事務組合 (一般会計)			
											(16) 福島県市町村総	6合事務組合(消防補償等特別会			
											(17) 別会計)	8合事務組合(消防賞じゅつ金特			
											(18) 福島県市町村総 害補償特別会計	合事務組合(非常勤職員公務災 ト)			
												合事務組合(自治会館管理特別			
												者医療連合 (一般会計)			
											(21) 福島県後期高齢	者医療連合(後期高齢者特別会			
											· · aT)				
											i i i i i i i i i i i i i i i i i i i				

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

<sup>※4:</sup>資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

<sup>※6:</sup> ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

福島県鏡石町

# (1) 普诵会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円					状況 (単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		超過課税分
地方税	1, 507, 555	21. 2	1, 507, 555		普通税	1, 507, 506	100.0	-
地方譲与税	87, 426	1. 2	87, 426	2. 9	法定普通税	1, 507, 506	100.0	-
利子割交付金	3, 133	0.0	3, 133	0. 1	市町村民税	529, 626	35. 1	-
配当割交付金	1, 405	0.0	1, 405	0.0	個人均等割	17, 553	1. 2	-
株式等譲渡所得割交付金	293	0.0	293	0.0	所得割	388, 332	25. 8	-
地方消費税交付金	112, 465	1.6	112, 465	3. 7	法人均等割	46, 718	3. 1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	77, 023	5. 1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	860, 746	57. 1	-
自動車取得税交付金	14, 047	0. 2	14, 047	0.5	うち純固定資産税	860, 723	57. 1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24, 600	1.6	-
地方特例交付金	22, 019	0.3	22, 019	0.7	市町村たばこ税	92, 534	6.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8, 688	0.1	8, 688	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補塡特例交付金	13, 331	0. 2	13, 331	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2, 438, 527	34. 4	1, 236, 888	40. 9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1, 236, 888	17. 4	1, 236, 888	40. 9	目的税	49	0.0	-
特別交付税	420, 742	5. 9	_	_	法定目的税	49	0.0	-
震災復興特別交付税	780, 897	11.0	-	-	入湯税	49	0.0	-
(一般財源計)	4, 186, 870	59.0	2, 985, 231	98.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2, 189	0.0	2, 189	0. 1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	22, 375	0.3	11, 873	0.4	水利地益税等	-	-	-
使用料	86, 696	1. 2	5, 186	0. 2	法定外目的税	-	-	-
手数料	6, 921	0. 1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1, 108, 227	15. 6	-	-	合計	1, 507, 555	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	979, 477	13.8	-	-	区分	平成23年度	7	平成22年度
財産収入	5, 047	0. 1	369	0.0	徴収率 現 計 古野社 日 辞	97. 9	89.6	96. 5 87. 1
寄附金	5, 278	0.1	-	-	徴収率 境・計   市町村民税   休田中海会社	98. 2		96. 1 88. 9
繰入金	11, 586	0. 2	-	-	・   純固定資産税	97. 6	87. 5	96. 6 85. 2
繰越金	132, 551	1.9	-	-	•	•	•	
諸収入	176, 261	2. 5	16, 132	0.5	公営事業等への繰出	国民健康	<b>東保険事業会計</b>	の状況
地方債	371, 100	5. 2	-	_	合計 637,162	実質収支		124, 547
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道 346,804			105, 868
うち臨時財政対策債	285, 500	4. 0	-	-	上水道 18,614		)	1, 891
歳入合計	7, 094, 578	100.0	3, 020, 980	100.0	病院 13,835	被保険者数(人)		3, 878
	<u> </u>				工業用水道	-   抽個除业 「保険	税(料)収入額	77
					国民健康保険 107,949		支出金	128
					その他 149,960	「ヘヨり   保険	給付費	246

# (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	)状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	記事業費	(A)のうち折	当一般財源等
議会費	74, 821	1.1		_		74, 821
総務費	862, 438	13. 2		9, 612		459, 375
民生費	1, 869, 796	28. 7		34, 664		747, 951
衛生費	310, 519	4.8		7, 526		263, 660
労働費	4, 749	0.1		7,020		4, 382
農林水産業費	280, 058	4. 3		55, 789		226, 389
商工費	103, 070	1.6		33, 703		64, 070
土木費	602, 055	9. 2		141, 537		500, 048
消防費	259, 345	4.0		141, 557		245, 420
教育費	440, 243	6.8		28, 930		422, 915
災害復旧費	1, 008, 106	15. 5		-		474, 365
公債費	703, 151	10.8		_		687, 359
諸支出費	-	-		-		_
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	6, 518, 351	100.0		293, 054		4, 170, 755
	性質別歳					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率
義務的経費計	2, 016, 018	30. 9	1, 540, 036		1, 482, 163	44. 8
人件費	801, 042	12. 3	715, 226		712, 149	21.5
うち職員給	498, 627	7. 6	414, 535		-	-
扶助費	511, 825	7. 9	137, 451		111, 055	3. 4
公債費	703, 151	10.8	687, 359		658, 959	19. 9
元利償還金	703, 151	10.8	687, 359		658, 959	19. 9
内 うち元金	609, 960	9.4	594, 168		565, 768	17. 1
訳しうち利子	93, 191	1.4	93, 191		93, 191	2. 8
一時借入金利子	-		_		-	2.0
その他の経費	3, 201, 173	49. 1	2, 014, 810		1, 260, 499	38. 1
物件費	1, 272, 062	19. 5	631, 153		434, 001	13. 1
維持補修費	21, 513	0.3	20, 448		11, 337	0. 3
補助費等	783, 913	12. 0	714, 767		515, 435	15. 6
うち一部事務組合負担金	301, 846	4.6	301, 846		263, 169	8.0
プラーの事務和ロ貝担並 繰出金						8.9
	604, 713	9.3	548, 695		293, 598	0. 9
積立金	429, 644	6.6	90, 219		0 100	
投資・出資金・貸付金	89, 328	1.4	9, 528		6, 128	0. 2
前年度繰上充用金						
投資的経費計	1, 301, 160	20.0	615, 909			
うち人件費	-					
普通建設事業費	293, 054	4. 5	141, 544			
内しうち補助	105, 627	1.6	13, 546			
つち単独	141, 218	2. 2	114, 589			
訳が実施を表現しています。	1, 008, 106	15. 5	474, 365			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	6, 518, 351	100.0	4, 170, 755			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五町 中の例以下の(十四:口7)17/								_
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	7,039	6,465	574	340	13,306	4,928		
2 土地取得事業特別会計	4	4	0	-	3	-		
3 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	85	84	1	0	39	166		1
4 育英資金貸付費特別会計	13	12	1	1	-	-		
5								1
6								1
7								
8								1
9								1
10								1
11								1
12								
13								1
14								1
15								
16								実質赤
計 一般会計等(純計)	7,096	6,520	576	341		5,094		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険特別会計	1,527	1,402	125	125	114	- 20 17 (10)	-	-		
2 後期高齢者医療特別会計	76	76	0	0	23	-	-	-		
3 介護保険特別会計	731	697	34	34	98	-	-	-		
4 上水道事業会計	423	55	368	368	36	943	-	-	法適用企業	
5 公共下水道事業特別会計	798	793	5	5	302	3,683	2,670	-	法非適用企業	
6 農業集落排水事業特別会計	76	75	1	1	45	477	432	-	法非適用企業	
7 工業団地事業特別会計	166	163	3	14	6	-	-	-	法非適(宅造)	
8										
9										
10										
п										
2										
3										
4										
5										
6										
17										
18										
9										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										_
35										連
公営企業会計等				546		5,103	3,102			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 須賀川地方広域消防組合	2,268	1,945	323	29	-	238	23	
2 須賀川地方保健環境組合	990	663	327	183	-	65	-	
3 公立岩瀬病院組合	4,378	4,827	<b>▲</b> 449	678	379	3,897	55	
4 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	14,297	13,783	514	-	2,779	-	-	
5 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	2,516	2,516	0	-	-	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)	726	725	1	-	-	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合(非常動職員公務災害補償特別会計)	222	222	0	-	-	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	21	21	0	-	-	-	-	
9 福島県後期高齢者医療連合(一般会計)	2,512	2,463	49	49	6	-	-	
0 福島県後期高齢者医療連合(後期高齢者特別会計)	231,454	223,042	8,412	8,412	2,256	-	-	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
19								
20								
- 一部事務組合等		/		9,351		4,200	78	

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 2,739,393

18.9

20.7

2,874,691

18.9

19.6

2,855,864

17.7

18.5

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

経常損益 純資産又は 正味財産 福島県鏡石町

		成21年度 平			度 分母比	Ł	PFI事業に係	内訳			平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
					将来負担」	比率(コ	F円・%)							
	*	地方公共団	体財政健:	全化法に基	づき将来負	担比率の	算定対象とな	っている法人	については、	〇印を付与し	ている。			
Ľ	*	地方公共団	本が①259	以上出資し					を記載している					
	82 計 地方公社・第三セクター等													
8	81													
	79 80													
7	78													
	76 77													
7	75													
7	74													
	72 73													
7	71													
	69 70													
6	68													
_	66													
6	65													
	63 64													
(	62													
	60													
	59													
	57													
	56													
	54													
	52 53													
ŧ	51													
	50													
4	48													
- 1	46 47													
4	101 11 11 12 12 13 13 13 13 14 14 15 15 16 16 16 17 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18													
4	43 44													
4	42													
4	41													
3	39													
2	38													
3	36													
1	35													
5	33													
3	32													
5	30													
1	28 29													
1	27													
-	26													
2	24													
	23													
2	21													
1	20													
1	18													
	17													
1	15													
,	13													
1	12													
	11													
T.	10													

-12	債費負担の状況					将来負担の	10.00											
	F-F	円・%)										<b>将来負担比率</b>	(千円・	%)				
	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元	利償還金	698,333	684,131	674,751	23.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現	在高	5,496,323	5,332,894	5,094,033	178.4	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予	定額	266,474	2,007,892	1,940,150	67.9	いわ	<b>ゆる五省協定等に係るもの</b>	-	-	-	
準元	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		3,307,814	3,159,040	3,101,538	108.6	国営	土地改良事業に係るもの	-	1,611,681	1,611,681	56
利	L   公営企業債の元利償還金口対する繰入金	157,900	133,845	142,969	5.0		組合等負担等見込額		154,933	331,251	77,240	2.7	债 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25,594	17,825	14,475	0.5		退職手当負担見込額		848,437	711,703	782,066	27.4	負地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
压金	情務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	36,196	137,725	109,089	3.8		設立法人等の負債額等負担見	.込額	-	-	-	-	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	行 為 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	266,474	237,211	208,469	7
	合計 (A)	918,023	973,526	941,284			組合等連結実質赤字額負担見	.込額	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計	(E)	10,073,981	11,542,780	10,995,027		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		1,285,094	1,455,807	2,005,676	70.2	その	也上記に準ずるもの	-	159,000	120,000	4
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		122,567	102,470	85,700	3.0	'	公共下水道事業特別会計	-	2,711,077	2,669,961	93
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	79,978	67,980	2.4		基準財政需要額算入見込額		4,845,751	5,377,649	5,499,224	192.6		農業集落排水事業特別会計	-	447,963	431,577	15
矜	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	6,253,412	6,935,926	7,590,600		企業債等 繰入見込		-	-	-	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×1	00	139.4	160.2	119.2		IMP / JURE 1	上水道事業会計	-	-	-	
行	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	7,840	28,475	12,338	0.4	健	全化判断比率 平成23年度	早期健全	化基準 財政	改再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	28,356	29,272	28,771	1.0	実質	<b>『赤字比率</b>	-	15.00	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額 (B)	14,982	15,552	15,792		連結	吉実質赤字比率	-	20.00	30.00				·				
標	準財政規模 (C)	3,125,020	3,288,923	3,274,897		実質	質公債費比率 1	8.5	25.0	35.0								
算.	入公債費等の額 (D)	385,627	414,232	419,033		将来	· 負担比率 11	9.2	350.0									
	(C) (D)	0.700.000	0.074.004	0.055.004		<u> </u>	<u>'</u>											

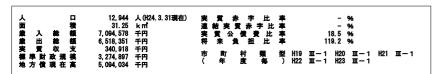
# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成23年度

福島県鏡石町

55.2

福島県平均



◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

50.0

100

150.0

250.0

10.0

15.0

20.0

25.0

H19

H19

H20

13.5

H20

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



### 着似团体内槽位 全国平均 福島県平均 11/26

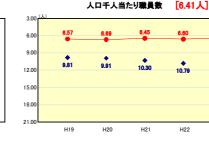
企業立地等により税収があるため、類似団体平均を0.04ポイント下回る ものの、平均的な数値となった。今後は、一層の税収の増加に努めるため、 税の徴収率向上対策を中心とした歳入の確保に努める。



### 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 14/28 87.6

類似団体内順位

人件費及び公債費の減少により82.9%と類似団体平均を1.0ポイント上回っている。人件費については、類似団体平均を大きく下回っているが、公 債費については、実質公債費比率が類似団体内で最下位と非常に悪い状 況であるため、公債費負担適正化計画に基づき、町債の借入を抑制するな どにより年々公債費が減少している。今後とも、繰上償還等を積極的に行い 引き続き公債費の圧縮に努める。また、事務事業の見直しを更に進めるとと もに、既存の事務事業を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。



## 類似団体内順位 23/26

類似団体平均を90.6ポイント上回るのは、平成22年度に国営隈戸川土 地改良事業に係る償還金の債務負担行為1,774,733千円を設定したこ とによることが挙げられる。また、地方債の現在高、公立岩瀬病院組合等の 一部事務組合が発行した組合債に係る構成市町村の負担見込が多額にな ることが挙げられる。今後は、大規模な事業が予定されていないことから、比 率は減少していく予定である。

全国平均



2.9

28 6

1192

H23

10.9

H23

5.73

9.57

17.40

実質公債費比率が類似団体平均を7.6ポイント上回るのは、過去の普通 建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇している。償還金は、ピークを過ぎ ているため減少に転じているが、下水道事業の初期投資による元利償還金 は未だ増加傾向にあるため、資本費平準化債等の活用により普通会計から の繰出を抑制している。また、実質公債費比率による許可団体であることか ら、平成25年度決算までに18.0%未満とする計画である。今後とも新規発 行の抑制に努めながら、繰上償還等を積極的に行い、公債費の圧縮に努め



### **ヘロチ人当たり職員数の分析権**

行財政改革による定数管理により類似団体平均を3. 16ポイント下回って いる。新規採用職員2名の増加により昨年度と比較すると増加傾向にある。 住民サービスの低下にならないよう、引き続き定数管理に努める。



将来負担の状況

将来負担比率 [119.2%]

H21

H21

定員管理の状況

53.9

H22

H22



## ラスパイレス指数の分析機

ラスパイレス指数が類似団体平均を3.8ポイント上回るのは、人件費に係 る経常収支比率が平均以下であっても、職員数が類似団体平均より少ない ため、年齢構成の偏り、給与表の構成の違いにより高い指数となっている。 また、国家公務員の給与引き下げにより、100.0を超えることとなった。



## 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の1人当たり決算額が低く なっている要因としては、行財政改革の取組により職員定数を減らしている ため町民1人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務を民間委託、消防 業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も民間でも実施可 能な部分については、指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コスト の低減を図っていく必要がある。しかし、東日本大震災により、人件費・物件 費ともに前年度決算を58,700円増加している。

福島県平均

142,785

全国平均

119,477

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県鏡石町

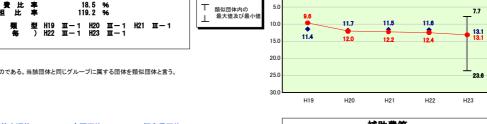
福島県平均

103

# 経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



当該団体値

◆ 類似団体内平均値

福島県平均 類似団体内順位 全国平均 13.1 12.8

### 物件費の分析機

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と同じ割合でるの は、町民プール等の維持管理については指定管理制度を導入する ことで、委託先の対象を民間企業へも広げたところであり、今後も引 き続き競争に伴うコスト削減効果が期待できるものであり、継続して 経費削減に向けて努めていく必要がある。



### 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 6/26 25.4 25.4

### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を2. 7ポイント下回 るのは、類似団体平均でも職員数が少ないことが挙げられる。今後 も引き続き職員定数管理に基づき適正な執行に努める。



物件費

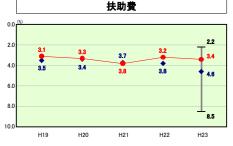
### 14/26 10.1

## 補助費等の分析欄

類似団体内順位

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を1.3ポイント上 回るのは、国営隈戸川土地改良事業に係る償還金に対する負担金 が多額になることが挙げられる。今後は、繰上償還により負担金を 圧縮するとともに、外郭団体等の補助金を含めて補助金の適正な 執行について検討に努める。

全国平均



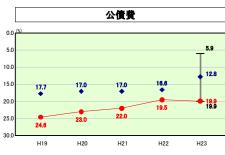
### 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 10.5

扶助費については、類似団体平均1.2ポイント下回っているが、 微増傾向にある。今後もサービスが低下しないよう、歳入の確保に 努める。



### 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 12.2 14.2

その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.5ポイン ト下回るのは、一般会計等からの国民健康保険事業等の公営事業 への赤字補填的な繰出がないこと、下水道事業等の公営企業への 繰出は、資本費平準化債等の活用により抑制されていることが要 因となっている。



### 類似団体内順位 全国平均 福島県平均

### 公債費の分析機

公債費に係る経常経費が類似団体平均を7.1ポイント上回り、類 似団体でワーストとなるのは、過去の普通建設事業費の元利償還 金が多額となるためである。今後は、償還のピークは過ぎたため、 減少に転じる見込みである。

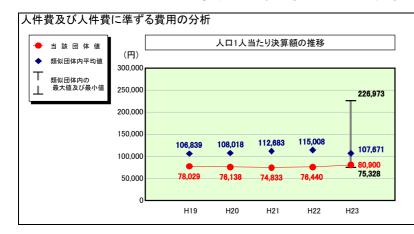


類似団体内順位 全国平均 福島県平均

### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を6.1 ポイント下回るのは、行財政改革により経費削減に努めた一方、過 去の普通建設事業費に係る償還は多額となっており、経常収支比 率を押し上げる要因となっている。公債費以外の経費についても引 き続き削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



### 人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円)類似団体平均(円)対比(%) 人件費 801.042 61, 885 84, 760 **▲** 27.0 賃金 (物件費) 113 895 8 799 8 061 9 2 一部事務組合負担金 (補助費等) 170, 944 13, 206 15, 185 **▲** 13.0 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 1, 954 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 41. 824 4, 853 **▲** 33.4 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 2, 071 **A** 9, 214 ▲退職金 **▲** 80, 536 **▲** 6, 222 合計 1, 047, 169 80, 900 107, 671 **▲** 24.9

_ 参与			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 41	9. 57	<b>▲</b> 3.16
ラスパイレス指数	107. 5	103. 7	3. 8

### 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 60,000 類似団体内の 最大値及び最小値 50,000 42.379 41,733 41,335 39,706 40,000 939,127 35,031 30,000 33.981 33,766 34,216 28,195 20,000

H19

H20

H21

H22

14,509

H23

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

10,000

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 類似団体平均(円) 対比(%) 元利償還金の額 22. 6 674, 751 52, 128 42.512 (繰上償還額等を除く) 積立不足額を考慮して算定した額 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 15, 424 142, 969 11,045 **▲** 28.4 充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 14, 475 7, 694 ▲ 85.5 1, 118 補助金又は負担金 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子 109.089 8. 428 2, 829 197. 9 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) ▲特定財源の額 **▲** 15, 792 **▲** 1. 220 **▲** 1.346 **▲** 9.4 ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として **4**19.033 ▲ 32, 373 **38.921 ▲** 16.8 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 38.8 506 459 39, 127 28, 195 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の	の分析				
(円)		人口1人	当たり決算額	iの推移	
140,000 120,000					
100,000 80,000			•	•	•
60,000 40,000 20,000	•				
20,000	H19	H20	H21	H22	H23
		田仕店		<b>数似日休也</b>	T to lite
Į Į	当該	《四本胆	<u> </u>	類似団体内室	<b>产均</b> 恒

普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	ロ1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H19		580, 582	44, 843	<b>▲</b> 29.3	46, 517	<b>▲</b> 4.8	<b>▲</b> 24. 5
	うち単独分	403, 173	31, 140	<b>▲</b> 4.3	26, 777	<b>▲</b> 12.9	8. 6
H20		493, 404	37, 937	<b>▲</b> 15. 4	54, 836	17. 9	<b>▲</b> 33. 3
	うち単独分	401, 502	30, 871	▲ 0.9	30, 795	15. 0	<b>▲</b> 15.9
H21		610, 309	46, 835	23. 5	86, 910	58. 5	<b>▲</b> 35.0
	うち単独分	519, 871	39, 895	29. 2	50, 891	65. 3	<b>▲</b> 36. 1
H22		557, 600	42, 797	▲ 8.6	95, 443	9. 8	<b>▲</b> 18.4
	うち単独分	402, 970	30, 929	<b>▲</b> 22.5	48, 538	<b>▲</b> 4.6	<b>▲</b> 17.9
H23		293, 054	22, 640	<b>▲</b> 47. 1	72, 729	<b>▲</b> 23.8	<b>▲</b> 23.3
	うち単独分	141, 218	10, 910	<b>▲</b> 64. 7	36, 291	<b>▲</b> 25. 2	▲ 39.5
過去5年間平均		506, 990	39, 010	<b>▲</b> 15.4	71, 287	11.5	<b>▲</b> 26. 9
	うち単独分	373, 747	28, 749	<b>▲</b> 12.6	38, 658	7. 5	<b>▲</b> 20. 1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

福島県鏡石町

# 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

_					
区分 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	8. 83	8. 88	8. 19	11. 92	12. 74
実質収支額	1. 98	3. 08	3. 59	3. 76	10. 41
<b>——</b> 実質単年度収支	▲ 3.43	1. 15	0. 11	4. 49	8. 27

## 分析欄

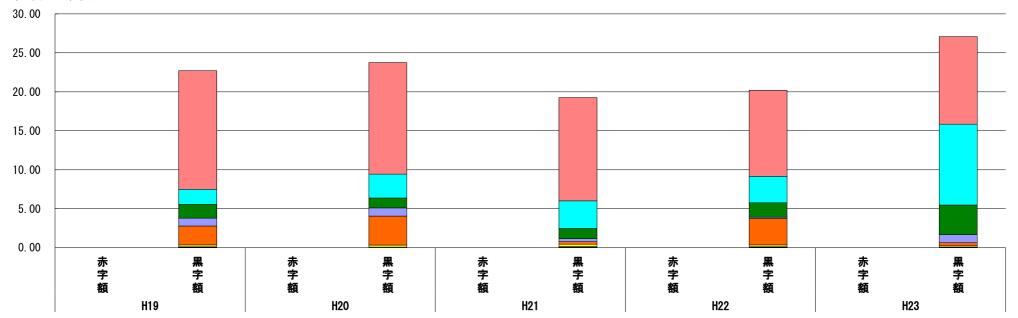
平成19年度に実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金からの取り崩し額を差し引いた額)がマイナス(赤字)となった要因は、人件費、扶助費、公債費など義務的経費が伸びた一方、地方交付税等の一般財源が減少したことなどによるものである。三位一体の改革後、平成20年度に標準財政規模は30億円を超え、経常的一般財源の規模が大きくなった。標準財政規模に対する財政調整基金残高は、10%以上が望ましいとされていることから、今後も引き続き計画的な積立に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成23年度

福島県鏡石町



標準財政規模比	(%)
---------	-----

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
上水道事業会計	15. 23	14. 31	13. 26	11. 04	11. 23
一般会計	1. 92	3. 06	3. 55	3. 40	10. 37
国民健康保険特別会計	1. 77	1. 27	1. 28	1. 85	3. 80
介護保険特別会計	1.00	1.06	0. 40	0. 16	1. 03
工業団地事業特別会計	2. 43	3. 70	0. 32	3. 39	0. 42
公共下水道事業特別会計	0. 24	0. 28	0. 32	0. 23	0. 15
育英資金貸付費特別会計	0. 02	0. 01	0. 03	0. 02	0. 04
農業集落排水事業特別会計	0. 06	0. 04	0. 08	0. 03	0. 03
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	_
その他会計 (黒字)	0. 04	0. 02	0. 02	0. 08	0. 01

## 分析欄

平成19年度以降連結実質赤字比率に係る赤字は発生していない。連結実質赤字比率に係る黒字割合は、平成23年度の27.07%が最も高く、平成21年度の19.16%が最も低い状況である。平成21年度は、工業団地事業特別会計において、南町地区事業を実施したことにより黒字割合が減少している。平成21年度を除くと20%以上を保っている状況であり、計画的に予算が執行されている。なお、東日本大震災の影響により、地方公営企業法を適用している上水道事業会計の上水道使用料の収入一部が翌年度になったことにより、上水道事業会計における平成22年度の黒字割合は減少した。

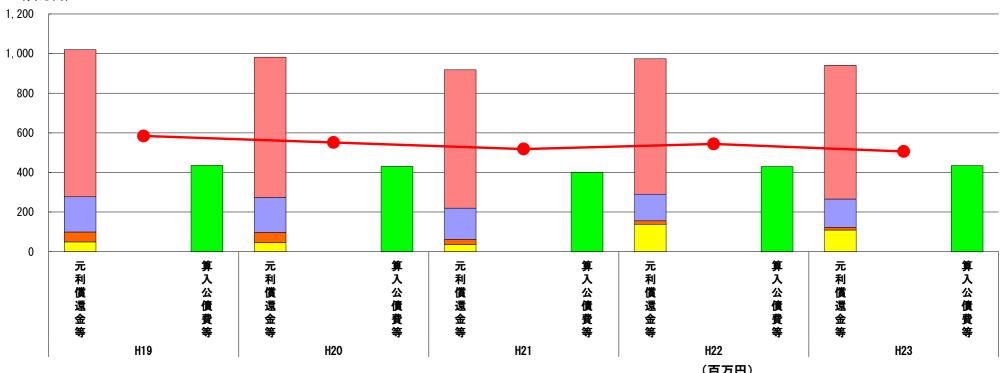
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

福島県鏡石町

(百万円)



_						(0)11/
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	743	708	698	684	675
	減債基金積立不足算定額	_	-	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	1	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	178	177	158	134	143
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50	51	26	18	14
	債務負担行為に基づく支出額	49	46	36	138	109
	一時借入金の利子	_	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	436	431	400	430	435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	584	551	518	544	506

## 分析欄

償還のピークが過ぎたことにより、元利償還とは減少している。一方、債務負担行為に基づく支出額は、平成22年度に国営隈戸川土地改良事業及び県営成田ほ場整備事業の債務負担行為を設定したことにより、大幅に増加した。平成22年度に分子の数値が前年度比で増加したが、分母にあたる標準財政規模が増加したために、実質公債費比率の割合は減少した。今後は、平成25年度決算において18.0%未満とする計画である。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

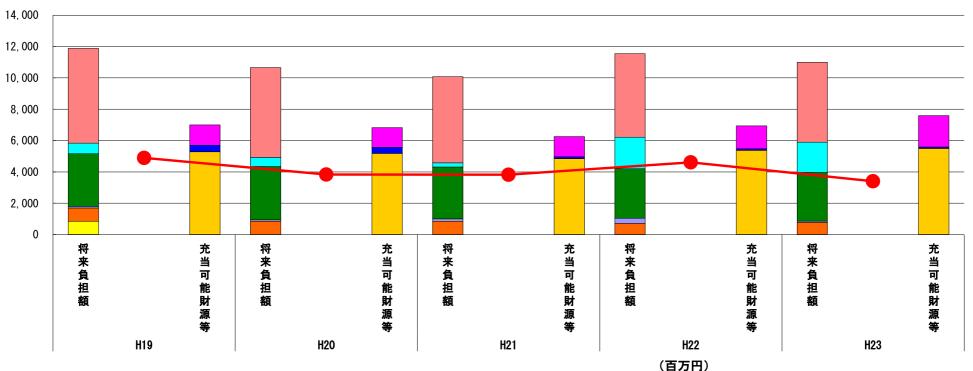
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

福島県鏡石町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	6, 056	5, 734	5, 496	5, 333	5, 094
		債務負担行為に基づく支出予定額	671	575	266	2, 008	1, 940
		公営企業債等繰入見込額	3, 362	3, 405	3, 308	3, 159	3, 102
		組合等負担等見込額	103	93	155	331	77
		退職手当負担見込額	847	848	848	712	782
		設立法人等の負債額等負担見込額	848	1	-	-	-
		連結実質赤字額	-	1	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	1, 294	1, 253	1, 285	1, 456	2, 006
		充当可能特定歳入	420	388	123	102	86
		基準財政需要額算入見込額	5, 281	5, 183	4, 846	5, 378	5, 499
(A) — (B)	+	将来負担比率の分子	4, 892	3, 832	3, 821	4, 607	3, 404

## 分析欄

将来負担比率については、平成22年度に国営土地改良事業及び県営成田ほ場整備事業に係る債務負担行為を設定したことにより、債務負担行為に基づく支出予定額が大幅に増加した。一方、平成23年度は、一部事務組合の公営企業債等繰入見込額が一部事務組合負担割合の見直しにより減少した。しかし、一般会計等に係る地方債の現在高が高水準で推移しているため、大幅な数値の改善が見込まれない。

<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。